

歳出予算繰越事例集

(直轄事業編)

財務省関東財務局



目次

◆ 「箇所別調書及び理由書」の「計画」欄と「事由」欄の整合	3
◆ 繰越事由が地元調整による場合（ <u>契約前</u> に事由が発生した場合）	4
◆ 繰越事由が地元調整による場合（ <u>契約後</u> に事由が発生した場合）	8
◆ 繰越事由が占用許可物件の移設による場合	12
◆ 繰越事由が他事業との調整による場合	14
◆ 繰越事由が関係機関との協議による場合	16
◆ 繰越事由が先行工事の遅延による場合	18
◆ 繰越事由が工事着手後の工法の変更による場合	20
◆ 繰越事由が入札不調に伴う設計見直しによる場合	22
◆ 繰越事由が工事用用地借地交渉の難航による場合	24
◆ 繰越事由が用地・補償交渉の難航による場合（ <u>契約前</u> に事由が発生した場合）	26
◆ 繰越事由が用地・補償交渉の難航による場合（ <u>契約後</u> に事由が発生した場合）	28
◆ 不測の事象が複数生じた場合①	30
◆ 不測の事象が複数生じた場合②	32

目次（つづき）

◆ 既翌債承認額の増額変更	34
◆ 費用分担	37
◆ 合併施行	40
◆ 改め明許 ①（翌債承認後に、要繰越額が承認額を超えた場合）	43
◆ 改め明許 ②（既承認の翌債の全部について、債務負担を行わなかった場合）	46
◆ 改め明許 ③（既承認の翌債の一部について、債務負担を行わなかった場合）	48
◆ 改め明許 ④（既承認の翌債について、前金払を行わなかったため翌年度支出額が増額となった場合）	50
◆ 国庫債務負担行為	53
◆ 関連経費 ①（関連経費について、本体と同時に繰越申請する場合）	56
◆ 関連経費 ②（関連経費について、本体とは別に繰越申請する場合）	58
◆ 事故繰越し	62
➢ 理由書（通常用）	63
➢ 繰越計算書	64
➢ 理由書（災害復旧・復興事業用）	65
➢ 「契約状況及び事業費総括表」	66
➢ 「工程表」	67
◆ 審査表	68

「箇所別調書及び理由書」の「計画」欄と「事由」欄の整合

繰越事由		「事由」欄の()書き (例)	「計画」欄に記載する繰越し原因の項目 (例)	補足説明
計画に関する諸条件	ア	(騒音)、(日照権)、(通行規制時間)	地元調整	補償処理を伴う場合は、「補償処理の困難イ」となる。
		(電気)	占用許可物件(電柱)の移設	
	イ	(水質汚濁)	漁協との調整	工事(業務)着手後の状況変化による場合に限る。
		(埋設物)	埋設物(コンクリート殻)撤去	
	ウ	(湧水)、(地盤)	湧水対策検討 軟弱地盤による施行能率低下	
		(運搬路選択)	地元調整	
	エ	(敷地の選定)、(建物の配置)	基本計画の策定	
		(施工規模の縮小)、(河川法線の変更)	基本計画の変更	
オ	(水道)、(電気)、(鉄道)	他事業との調整	事業主体又は所管省庁が異なる事業との調整難航(判断しかねる事業の場合は、項目の後に()書きで他事業の事業主体を記入する。)	
	(災害復旧事業)、(道路)	他事業との調整(〇〇国道事務所)		
カ	(道路交通法・〇〇警察署)	関係機関との協議	関係法令に基づく協議、許認可等の対象となる第三者機関との協議難航	
	(文化財保護法・〇〇教育委員会)	埋蔵文化財調査		
キ	(先行工事が〇〇により遅延したため)	先行工事(電線共同溝の設置)	事業主体及び所管省庁が同一の事業の遅延(遅延理由も記入する)	
	(〇月の入札不調の結果を踏まえた谷止工の個数及び位置の見直し)	再設計積算		
設計に関する諸条件	ア	(基礎工法)	設計積算	・事業内容が工事の場合に限る。 ・「ア」は着工前の工法選択の難航、「イ」は着工後の状況変化による遅延 ・契約相手方の倒産により、設計の変更や見直しを行った場合は、左の「設計に関する諸条件ウ」の例を準用する。
	イ	(湧水処理の追加)	設計変更	
	ウ	(〇月の入札不調の結果を踏まえた地盤改良工の見直し)	再設計積算	
気象の関係	ア	(豪雨)	豪雨により流入した土砂の撤去	「気象の関係イ～エ」も、本例を準用する。
用地の関係	ア	(価格)、(境界)、(相続)	用地交渉(補償処理を伴う場合は「用地・補償交渉」)	
	イ	(価格)、(位置)、(時期)	借地交渉	
	ウ	(仮換地の指定が〇〇により遅延したため)	仮換地の指定遅延	
補償処理の困難	ア	(価格)、(位置)、(移転先設案)	補償交渉(用地買収を伴う場合は「用地・補償交渉」)	補償処理を伴わない場合は、「計画に関する諸条件ア」となる。
	イ	(粉塵)、(電波障害)	地元調整	
	ウ	(物件移転が〇〇により中断したため)	〇〇による物件移転作業の中断	
資材の入手難	ア	(セメント)	資材の不足による工事中断	資材や労働者の不足は、大災害の発生など、客観的事実の発生に基づく場合に限る。
	イ	(労務者)	鉄筋工の手配調整	
	ウ	(災害)	運搬路の被災	
	エ	(納期遅延)	特注品(コンテナ)の納期遅延による工事中断	

繰越事由が地元調整による場合 (契約前に事由が発生した場合)

- ✓ 地元調整の際に、歩道の材質で住民から変更要望があり、その調整に当初計画より2ヶ月の不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった場合。

繰越事由が地元調整による場合（契約前事由）

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

（目の細分）工事費 ← 「目の細分」が無い場合は「目」を記入してください。

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事 項	箇 所 名	事業概要	（当初計画） 変更計画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事業完了 予定年月日	事 由
					本年度分	翌年度分		
一般国道○○号○○ 電線共同溝歩道復旧工事	一般国道○○号 ○○市○○地先	○○市○○地先 一般国道○○号○○電線 共同溝歩道復旧工事 延長 L=○○m 幅員 W=○○m 歩道復旧工 ○○m ² 支道打換工 ○○m ² 縁石工 ○○m	地元調整 (○年4月) ○年4月～6月 設計積算 (○年5月～6月) ○年7月～8月 工事着手 (○年7月) ○年9月 工事完成 (△年2月) △年4月	円 150,000,000	円 0	円 150,000,000	△年4月30日	計画に関する諸条件ア (歩道の材質) (4月～6月)

「事由」・「発生時期」の整合を図ってください。

契約（予定）月としてください。

不測の事象に該当する事由の、
(具体的な内容)
(発生から完結までの期間)
を記載してください。

承認要求書に記載する事項順に
番号を記載してください。

(注) (目の細分) ごとに別業とし、合計を記載すること。

担当部課名：	
担当者氏名：	
電話番号：	

(補足)

- 「(当初計画) 変更計画」の期間は、その項目にかかる事前準備（例：地元調整にかかる説明資料作成等）から工事等が完了するまでの期間としてください。
- 「(当初計画) 変更計画」における「設計積算」の期間は、工事等発注にかかる設計及び積算から契約に至るまでの期間としてください。
また、入札不調等に伴い計画や設計の見直しを行った場合は、「再設計積算」として当該見直し作業から契約に至るまでの期間を記載してください。
(したがって、原則として「設計積算」又は「再設計積算」の終期と工事等の着手月は、同一又は連続します。)

P5の事例に係る承認要求書

関東財務局長 殿

必ず契約締結前に翌債承認要求を行い、承認を経てください。

番 号
令和〇年7月10日

支出負担行為担当官 ○〇地方整備局長

翌年度にわたる債務負担の承認要求書

国土交通省所管
令和〇年度 一般会計

支出負担行為担当官 ○〇地方整備局長に係る分

部局等、項及び目（目の細分）並びに事項	支出負担行為計画 示 達 額	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		摘 要			
			本年度分	翌年度分	支出負担行為済額	支出負担行為の 相手方及び年月日	事務事業の既済高 及び検査年月日	事務事業の 完了の見込年月日
(組織) 国土交通本省	円	円	円	円	円			
352 道路環境改善事業費								
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	355,000,000	(0) 150,000,000	(0) 0	(0) 150,000,000				
(目の細分) 工事費	350,000,000	(0) 150,000,000	(0) 0	(0) 150,000,000				
(事項) 一般国道〇〇号〇〇電線共同溝歩道復旧 工事	150,000,000	(0) 150,000,000	(0) 0	(0) 150,000,000	(0) 0			令和△年4月30日
(その他の事項)	200,000,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0				
(その他の目の細分)	5,000,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0				

○翌年度にわたる債務負担を必要とする理由 別紙理由書のとおり

「箇所別調査及び理由書」と一致します。

P5の事例に係る承認要求書（事項別内訳表）

翌年度にわたる債務負担の承認要求書（事項別内訳表）

国土交通省所管
令和〇年度 一般会計

部局等、項及び事項	支出負担行為計画 示 達 額	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳	
			本年度分	翌年度分
(組織) 国土交通本省				
352 道路環境改善事業費				
44 道路環境改善事業に必要な経費	150,000,000	(0) 150,000,000	(0) 0	(0) 150,000,000
(事項) 一般国道〇〇号〇〇電線共同溝歩道復旧工事	150,000,000	(0) 150,000,000	(0) 0	(0) 150,000,000

予算事項のコードが、承認要求書の「目」の左側5桁のうち左2桁の数字と一致していることを確認してください。

繰越事由が地元調整による場合 (契約後に事由が発生した場合)

- ✓ 工事着手後に住民から騒音対策について苦情があり、その調整に 2ヶ月の不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった場合。

繰越事由が地元調整による場合（契約後事由）

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

「目の細分」が無い場合は「目」を記入してください。

(目の細分) 工事費

事 項	箇 所 名	事業概要	(当初計画) 変更計画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事業完了 予定年月日	事 由
					本年度分	翌年度分		
一般国道○○号○○地区 改良工事	一般国道○○号 ○○市○○地先	○○市○○地先 ○○地区地盤等改良工事 延長 L=○○m 幅員 W=○○m 地盤改良 A=○○㎡ 排水性舗装 A=○○㎡ 透水性舗装 A=○○㎡ L型街渠 L=○○m 暗渠排水 L=○○m	地元調整 ○年4月 設計積算 ○年5月～6月 工事着手 ○年7月 地元再調整 (-) ○年8月～9月 工事完成 (△年2月) △年4月	円 99,000,000	円 20,000,000	円 79,000,000	△年4月30日	計画に関する諸条件 ア (騒音) (8月～9月)

場所・事業内容を取り入れた具体的な事項名としてください。

事由の発生に伴い新たに発生した項目（工事中断の要因となった項目）の計画期間については、上段は（-）とし、下段に当該項目にかかる期間を本書きしてください。

契約月としてください。

「事由」・「発生時期」の整合を図ってください。

不測の事象に該当する事由の、
(具体的な内容)
(発生から完結までの期間)
を記載してください。

承認要求書に記載する事項順に番号
を記載してください。

(注) (目の細分) ごとに別葉とし、合計を記載すること。

担当部課名：
担当者氏名：
電話番号：

(補足)

- 「(当初計画) 変更計画」の期間は、その項目にかかる事前準備（例：地元調整にかかる説明資料作成等）から工事等が完了するまでの期間としてください。
- 「(当初計画) 変更計画」における「設計積算」の期間は、工事等発注にかかる設計及び積算から契約に至るまでの期間としてください。
また、入札不調等に伴い計画や設計の見直しを行った場合は、「再設計積算」として当該見直し作業から契約に至るまでの期間を記載してください。
(したがって、原則として「設計積算」又は「再設計積算」の終期と工事等の着手月は、同一又は連続します。)

P9の事例に係る承認要求書

関東財務局長 殿

必ず変更契約締結前に翌債承認要求を行い、承認を経てください。

番 号
令和〇年9月30日

支出負担行為担当官 ○〇地方整備局長

翌年度にわたる債務負担の承認要求書

国土交通省所管
令和〇年度 一般会計

支出負担行為担当官 ○〇地方整備局長に係る分

部局等、項及び目（目の細分）並びに事項	支出負担行為計画 示 達 額	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		摘 要			
			本年度分	翌年度分	支出負担行為済額	支出負担行為の 相手方及び年月日	事務事業の既済高 及び検査年月日	事務事業の 完了の見込年月日
(組織) 国土交通本省								
352 道路環境改善事業費								
44052-1204-00 沿道環境改善事業費	200,000,000	(0) 99,000,000	(0) 20,000,000	(0) 79,000,000				
(目の細分) 工事費	199,900,000	(0) 99,000,000	(0) 20,000,000	(0) 79,000,000				
(事項) 一般国道〇〇号〇〇地区改良工事	99,000,000	(0) 99,000,000	(0) 20,000,000	(0) 79,000,000	(0) 99,000,000	〇〇建設株 令和〇年6月30日		令和△年4月30日
(その他の事項)	100,900,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0				
(その他の目の細分)	100,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0				

○翌年度にわたる債務負担を必要とする理由 別紙理由書のとおり

「箇所別調書及び理由書」と一致します。

P9の事例に係る承認要求書（事項別内訳表）

翌年度にわたる債務負担の承認要求書（事項別内訳表）

国土交通省所管
令和〇年度 一般会計

部局等、項及び事項	支出負担行為計画 示 達 額	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳	
			本年度分	翌年度分
	円	円	円	円
(組織) 国土交通本省 352 道路環境改善事業費				
44 道路環境改善事業に必要な経費	99,000,000	(0) 99,000,000	(0) 20,000,000	(0) 79,000,000
(事項) 一般国道〇〇号〇〇地区改良工事	99,000,000	(0) 99,000,000	(0) 20,000,000	(0) 79,000,000

予算事項のコードが、承認要求書の「目」の左側5桁のうち左2桁の数字と一致していることを確認してください。

繰越事由が占有許可物件の移設による場合

- ✓ 電力会社に占有許可している電柱の移設工事が2ヶ月遅れたため、年度内の事業完了が困難となった場合。

繰越事由が占用許可物件の移設による場合

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

（目の細分）工事費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事 項	箇 所 名	事 業 概 要	(当 初 計 画) 変 更 計 画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事 業 完 了 予 定 年 月 日	事 由
					本年度分	翌年度分		
国道○○号線○○工区 交差点改良事業	国道○○号線 ○○工区 ○○市○○地内	○○市○○地内 交差点改良事業 交差点改良工事 総延長 L=○○m 幅 員 W=○○m	基本計画の策定 ○年5月～7月	円 10,000,000	円 0	円 10,000,000	△年5月31日	計画に関する諸条件 ア (電気) (8月～10月)
			占用許可物件（電柱）の移設 (○年8月) ○年8月～10月 設計積算 (○年9月～10月) (○年11月～12月) 工事着手 (○年11月) △年1月 工事完成 (△年3月) △年5月					

「事由」・「発生時期」の整合を図ってください。

契約（予定）月としてください。

（電気）（上下水道）（ガス）など
移設対象物を記載してください。

（注）（目の細分）ごとに別葉とし、合計を記載すること。

担当部課名：	
担当者氏名：	
電話番号：	

繰越事由が他事業との調整による場合

- ✓ 他事業（事業主体又は所管省庁の異なる事業）が2ヶ月遅延したことにより、当該工事にかかる設計積算の開始が遅れ、年度内の事業完了が困難となった場合。

繰越事由が他事業との調整による場合

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

（目の細分）工事費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事 項	箇 所 名	事業概要	(当 初 計 画) 変 更 計 画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事 業 完 了 予 定 年 月 日	事 由
					本年度分	翌年度分		
一般国道○○号○○ 電線共同溝工事	一般国道○○号 ○○市○○地先	○○市○○地先 一般国道○○号 電線共同溝工事 延長 L=○○m 幅員 W=○m 歩道舗装工 ○○㎡ 電線共同溝 ○○m 電線共同溝特殊部 ○基	他事業との調整（○○市） （○年8月） ○年8月～10月 設計積算 （○年8月～9月） ○年10月～11月 工事着手 （○年10月） ○年12月 工事完成 （△年3月） △年5月	円 10,000,000	円 0	円 10,000,000	△年5月31日	計画に関する諸条件 オ （下水道） （8月～10月）

「事由」・「発生時期」の整合を図ってください。
※他事業とは、事業主体または所管省庁が異なる事業をいい、事業主体または所管省庁が同一の場合は「事由」欄を「計画に関する諸条件 キ」とし、具体的事由を記載してください。

契約（予定）月としてください。

補正予算の場合は「補正」と記入し、下段の（ ）書きに何次補正かを記入してください。

1
補正
（1次）

（注）（目の細分）ごとに別業とし、合計を記載すること。

担当部課名：	
担当者氏名：	
電話番号：	

繰越事由が関係機関との協議による場合

- ✓ 環境基本法に基づく自然環境事務所との協議に2ヶ月の不測の日数を要したことにより、当該工事にかかる設計積算の開始が遅れ、年度内の事業完了が困難となった場合。

繰越事由が関係機関との協議による場合

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

(目の細分) 工事費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事項	箇所名	事業概要	(当初計画) 変更計画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事業完了 予定年月日	事由
					本年度分	翌年度分		
国有林野内治山事業 (○○地区)	○○地区	○○県○○郡○○町 大字○○字○○ 国有林○○林班 治山事業 コンクリート谷止工 1基 V=○○○m ² コンクリート床固工 1基 V=○○○m ²	関係機関との協議 (○年 4月) ○年 4月～6月	円 25,915,000	円 0	円 25,915,000	△年5月31日	計画に関する諸条件カ (環境基本法：○○自然環境事務所) (4月～6月)
			設計積算 (○年 5月～6月) ○年 7月～8月					
			工事着手 (○年 7月) ○年 9月					
			工事完成 (△年 3月) △年 5月					

「事由」・「発生時期」の整合を図ってください。

契約(予定)月としてください。

(注) (目の細分) ごとに別業とし、合計を記載すること。

担当部課名：
担当者氏名：
電話番号：

繰越事由が先行工事の遅延による場合

- ✓ 先行工事（事業主体及び所管省庁が同一の事業）において、当初想定されていなかった埋設物が出現し、その撤去に1ヶ月を要したため、年度内の事業完了が困難となった場合。

繰越事由が先行工事の遅延による場合

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

（目の細分）工事費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事 項	箇 所 名	事業概要	(当初計画) 変更計画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事業完了 予定年月日	事 由
					本年度分	翌年度分		
○○幹線水路小水力発電 水門設備製作据付工事	○○幹線水路 ○○市○○地内	○○市○○地内 ○○用水農業水利事業 ○○幹線水路小水力発電 水門設備製作据付工事 流入ゲート ○門 B○m×H○m 放流ゲート ○門 B○m×H○m 分水工ゲート ○門 φ○mm	先行工事（管理用道路の整備） （○年5月～7月） ○年5月～8月 設計積算 （○年6月～7月） ○年6月～8月 工事着手 （○年8月） ○年9月 工事完成 （△年3月） △年4月	円 80,000,000	円 0	円 80,000,000	△年4月30日	計画に関する諸条件キ （先行工事がコンクリート 殻出現により遅延した ため。） （7月～8月）

「事由」・「発生時期」の整合を図ってください。

先行工事については、（ ）書きで先行工事の
事業内容も記載してください。

契約（予定）月としてください。

「キ」（その他）の場合は、（ ）内に
具体的事由を記載してください。

（注）（目の細分）ごとに別葉とし、合計を記載すること。

担当部課名：
担当者氏名：
電話番号：

繰越事由が工事着手後の工法の変更による場合

- ✓ 工事着手後に河床の状況変化が判明し、基礎工法の見直しに不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった場合。

繰越事由が工事着手後の工法の変更による場合

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

（目の細分）工事費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事 項	箇 所 名	事 業 概 要	(当 初 計 画) 変 更 計 画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事 業 完 了 予 定 年 月 日	事 由
					本年度分	翌年度分		
一級河川○○川上流部 護岸工事	一級河川○○川 ○○市○○地先	○○市○○地先 一級河川○○川改修事業 護岸工事 L=○○m 護岸工（CB張） A=○○㎡ 根固めブロック N=○個	地元調整 ○年4月 設計積算 ○年5月～6月 工事着手 ○年7月 設計変更 (-) ○年8月 工事完成 (△年3月) △年4月	円 150,000,000	円 108,000,000	円 42,000,000	△年4月30日	設計に関する諸条件 イ (河床の状況変化による 基礎工法の変更) (8月)

1

（注）（目の細分）ごとに別葉とし、合計を記載すること。

担当部課名：	
担当者氏名：	
電話番号：	

繰越事由が入札不調に伴う設計見直しによる場合

- ✓ 入札不調結果を踏まえ、設計に何らかの変更を加えなければならず不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった場合。

繰越事由が入札不調に伴う設計見直しによる場合

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

（目の細分）工事費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事 項	箇 所 名	事業概要	(当 初 計 画) 変 更 計 画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事 業 完 了 予 定 年 月 日	事 由
					本年度分	翌年度分		
一級国道○○号○○市 道路交通安全施設整備工事	一般国道○○号 ○○県○○市 ○○地先	○○県○○市○○地先 ○○国道管内交通安全 施設整備工事 延長 L=○○m 幅員 W=○m 歩道舗装工 A=○○㎡ 車道舗装工 A=○○㎡ コンクリート矢板工 A=○○枚 排水構造物工 L=○○m 縁石工 L=○○m 防護柵工 L=○○m 区画線工 L=○○m 変更後 歩道舗装工 A=○○㎡ 区画線工 L=○○m	地元調整 ○年4月～6月 設計積算 ○年7月～9月 再設計積算 (-) ○年10月～12月 工事着手 (○年10月) △年1月 工事完成 (△年3月) △年7月 ※施工範囲の見直しにより 1ヶ月の工期増加 (6ヶ月 ⇒ 7ヶ月)	円 6,000,000	円 0	円 6,000,000	△年7月31日	設計に関する諸条件 ウ (9月の入札不調を踏まえた歩道舗装工及び区画線工の範囲見直し)

入札不調に伴い計画や設計の見直しを行った場合は、「再設計積算」として当該見直し作業から契約に至るまでの期間を記載してください。
原則として「設計積算」又は「再設計積算」の終期と工事等の着手月は連続します。

具体的な設計変更・見直し内容を記載してください。
入札不調の場合は()書き期間の記載は不要です。

施工範囲の見直しにより、再設計積算期間に加え、更に1ヶ月の工期延伸をする場合、当該内容を記載してください。

(注) (目の細分)ごとに別葉とし、合計を記載すること。

担当部課名：	
担当者氏名：	
電話番号：	

繰越事由が工事用用地借地交渉の難航による場合

- ✓ 地権者との工事用用地の借地交渉が、借地料で折り合いがつかず4ヶ月延びたため、年度内の事業完了が困難となった場合。

繰越事由が工事用用地借地交渉の難航による場合

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

（目の細分）工事費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事 項	箇 所 名	事 業 概 要	(当 初 計 画) 変 更 計 画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事 業 完 了 予 定 年 月 日	事 由
					本年度分	翌年度分		
国有林野内治山事業 (○○地区分)	○○地区 ○○市○○字 ○○	○○市○○字○○ ○○治山事業 排土工 V=○○mi アンカー工 ○○本 緑化工 A=○○ha	基本計画の策定 ○年4月～6月	円 50,000,000	円 0	円 50,000,000	△年7月31日	用地の関係 イ (価格) (7月～11月)
			借地交渉 (○年7月) ○年7月～11月					
			設計積算 (○年7月～8月) ○年11月～12月					
			工事期間 (○年9月～△年3月) △年1月～7月					

「事由」・「発生時期」の整合を図ってください。

契約（予定）月としてください。

（注）（目の細分）ごとに別業とし、合計を記載すること。

担当課名：	
担当者氏名：	
電話番号：	

1

繰越事由が用地・補償交渉の難航による場合 (契約前に事由が発生した場合)

- ✓ 物件移転にかかる補償交渉が、地権者と補償価格で折り合いがつかず当初予定より1ヶ月延びたため、年度内の事業完了が困難となった場合。

繰越事由が用地・補償交渉の難航による場合（契約前事由）

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

（目の細分）用地費及補償費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事 項	箇 所 名	事業概要	(当 初 計 画) 変 更 計 画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事 業 完 了 予 定 年 月 日	事 由
					本年度分	翌年度分		
国道○○号線○○工区 交差点改良事業に係る 用地買収及び物件移転補償	国道○○号線 ○○工区 ○○市○○地内	○○市○○地内 交差点改良事業 家屋等調査 用地買収 A=○○㎡ (○○100-1・101・ 102・103) 物件移転補償 (建物・立木等) ○件	家屋等調査 ○年5月～6月 用地・補償交渉 (○年7月～8月) ○年7月～9月 契約手続き (○年9月) ○年10月 物件移転 (○年10月～△年3月) ○年11月～△年4月	円 10,000,000	円 0	円 10,000,000	△年4月30日	補償処理の困難 ア (価格) (8月～9月)

1

用地買収については、全ての地先（地番）を記載してください。記載しきれない場合は「別添のとおり」としたうえで全ての地番がわかる既存の資料等を添付してもかまいません。

「事由」・「発生時期」の整合を図ってください。

（注）（目の細分）ごとに別葉とし、合計を記載すること。

移転補償については、主な補償物件の種類と契約件数を記載してください。

担当部課名：	
担当者氏名：	
電話番号：	

繰越事由が用地・補償交渉の難航による場合 (契約後に事由が発生した場合)

- ✓ 物件移転着手後に、移転先用地の契約が白紙となり、移転先用地の再詮索に2ヶ月の不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった場合。

繰越事由が用地・補償交渉の難航による場合（契約後事由）

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

（目の細分）用地費及補償費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事 項	箇 所 名	事業概要	（当初計画） 変更計画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事業完了 予定年月日	事 由
					本年度分	翌年度分		
国道○○号線○○工区 交差点改良事業に係る 用地買収及び物件移転補償	国道○○号線 ○○工区 ○○市○○地内	○○市○○地内 交差点改良事業	用地・補償交渉 ○年5月～6月 契約手続き ○年7月 物件移転着手 ○年8月 移転先再詮索 （ - ） ○年9月～10月 物件移転完了 （△年3月） △年5月	円 10,000,000	円 4,000,000	円 6,000,000	△年5月31日	補償処理の困難 ウ （移転先用地の契約が 白紙となったため、 移転先再詮索） （9月～10月）

1

用地買収については、全ての地先（地番）を記載してください。記載しきれない場合は「別添のとおり」としたうえで全ての地番がわかる既存の資料等を添付してもかまいません。

「事由」・「発生時期」の整合を図ってください。

（注）（目の細分）ごとに別葉とし、合計を記載すること。

移転補償については、主な補償物件の種類と契約件数を記載してください。

担当部課名：	
担当者氏名：	
電話番号：	

不測の事象が複数生じた場合 ①

- ✓ 工事施工中に新たに山腹斜面の崩壊があり、設計変更を行った結果事業増となったため、年度内の事業完了が困難となった場合。

不測の事象が複数生じた場合 ①

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

（目の細分）工事費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事 項	箇 所 名	事業概要	(当 初 計 画) 変 更 計 画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事業完了 予 定 年 月 日	事 由
					本年度分	翌年度分		
○○森林管理署における 復旧治山事業（○○地区）	○○地区	○○市○○地区 治山事業 土留工 ○基 緑化工 Oha	設計積算 ○年5月～7月	円 20,000,000	円 12,000,000	円 8,000,000	△年7月31日	設計に関する諸条件 イ （山腹斜面の拡大崩壊 による土留工の追加） （9月～10月）
			工事着手 ○年8月					
			設計変更 （ - ） ○年9月～10月					
			土留工施工期間 （ - ） ○年11月～12月					
			工事完成 （△年3月） △年7月					

契約月としてください。

「事由」・「発生時期」の整合を図ってください。

繰越事由が複数ある場合、計画欄には全ての事象を項目立てし、「事由欄」には当該事務・事業が年度内に終わらないことが確定した事由を記載してください。

（注）（目の細分）ごとに別葉とし、合計を記載すること。

担当部課名：	
担当者氏名：	
電話番号：	

不測の事象が複数生じた場合 ②

- ✓ 補償交渉が補償額で折り合いがつかず、工事着手に遅れが生じたことにより、豪雪地域における工事不可能期間に工期が及んだため、年度内の事業完了が困難となった場合。

不測の事象が複数生じた場合 ②

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

（目の細分）工事費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事 項	箇 所 名	事業概要	(当 初 計 画) 変 更 計 画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事業完了 予 定 年 月 日	事 由
					本年度分	翌年度分		
○○森林管理署における 復旧治山事業（○○地区）	○○地区	○○市○○地区治山事業 土留工 ○基 緑化工 ○○ha 立木補償 ○本 測量設計業務 ○○㎡	立木伐採補償交渉 (○年6月～8月) ○年6月～10月 設計積算 (○年6月～8月) ○年6月～10月 工事着手 (○年9月) ○年11月 工事不可能期間（豪雪地域） (-) △年1月～3月 工事完成 (○年12月) △年5月	円 10,000,000	円 0	円 10,000,000	△年5月31日	補償処理の困難 ア (価格) (8月～10月)

契約（予定）月としてください。

「事由」・「発生時期」の整合を図ってください。

事由となる事象が生じたことにより、工事期間が当初から定められている（あるいは想定しうる）工事不可能期間に及ぶこととなった場合、当該工事不可能期間を計画欄に項目立てしていただきますが、事由とすることはできません。
他の事象（本事例は「補償交渉の難航」）を事由としてください。

（注）（目の細分）ごとに別葉とし、合計を記載すること。

担当部課名：
担当者氏名：
電話番号：

1

既翌債承認額の増額変更

- ✓ 工事着手後に住民から騒音対策について苦情があり、その調整に2ヶ月不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった。翌債承認後、土質に関する設計変更が生じたことから事業量が増大し、翌債必要額が増額となった場合。

(P8の事例の翌債承認後に翌債必要額が増額となった場合)

既翌債承認額の増額変更

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの 変更の分）

（目の細分）工事費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事項	箇所名	事業概要	（当初計画） 変更計画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額		左の額の支出見込額内訳		事業完了 予定年月日	事由
				円	円	本年度分	翌年度分		
一般国道○○号○○地区 改良工事	一般国道○○号 ○○市○○地先	○○市○○地先 ○○地区地盤等改良工事 延長 L=○○m 幅員 W=○○m （当初） 地盤改良 A=○○㎡ 排水性舗装 A=○○㎡ 透水性舗装 A=○○㎡ L型街渠 L=○○m 暗渠排水 L=○○m （主な増分） 掘削工 V=○○㎡ 路盤工 A=○○㎡ 残土運搬処理工 ○○km	地元調整 ○年4月 設計積算 ○年5月～6月 工事着手 ○年7月 地元再調整 ○年8月～9月 設計変更 （-） ○年11月～△年1月 工事完成 （△年4月） △年8月 ※設計変更により1ヶ月 増工	円 (99,000,000) 44,336,000	円 (20,000,000) 0	円 (79,000,000) 44,336,000	△年8月31日	設計に関する諸条件 イ （土質） （11月～1月） 既翌債承認年月日等 令和○年○月○日付 関財主○第○○○○号 既翌債に係る 「承認年月日」及び 「承認番号」を記載 してください。	

（注）（目の細分）ごとに別業とし、合計を記載すること。

前回翌債承認時から変更のない項目は本書きのみとし、変更がある項目は、上段に前回翌債承認時の変更計画の期間を（ ）書き、下段に今回変更された計画期間を本書きしてください。

担当部課名：
 担当者氏名：
 電話番号：

既翌債承認額の増額変更（P35の事例に係る承認要求書）

関東財務局長 殿

番 号
令和〇年〇月〇日

支出負担行為担当官 ○〇地方整備局長

翌年度にわたる債務負担の承認要求書（変更の分）

国土交通省所管

令和〇年度 一般会計

支出負担行為担当官 ○〇地方整備局長に係る分

部局等、項及び目（目の細分）並びに事項	支出負担行為計画 示 達 額	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		摘 要			
			本年度分	翌年度分	支出負担行為済額	支出負担行為の 相手方及び年月日	事務事業の既済高 及び検査年月日	事務事業の 完了の見込年月日
(組織) 国土交通本省 352 道路環境改善事業費	円	円	円	円	円			
44052-1204-00 沿道環境改善事業費	717,310,000	(99,000,000) 44,336,000	(20,000,000) 0	(79,000,000) 44,336,000				
(目の細分) 工事費	716,310,000	(99,000,000) 44,336,000	(20,000,000) 0	(79,000,000) 44,336,000				
(事項) 一般国道〇〇号〇〇地区改良工事	143,336,000	(99,000,000) 44,336,000	(20,000,000) 0	(79,000,000) 44,336,000	(99,000,000) 0	〇〇建設(株) 令和〇年6月30日		令和△年8月31日
(その他の事項)	572,974,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0				
(その他の目の細分)	1,000,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0				

「箇所別調書及び理由書」と一致します。

費用分担

- ✓ 「費用分担」とは、1つの事務・事業にかかる経費（費用）を複数の異なる予算費目で分担するものです。
- ✓ 相互の事項については、金額欄以外の記載内容（事業概要、計画、事由等）が一致します。
- ✓ また、「事項名」については、一方もしくは双方の事項に複数の箇所がある場合を除き一致します。

費用分担

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

(目の細分) 工事費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事 項	箇 所 名	事業概要	(当初計画) 変更計画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事業完了 予定年月日	事 由
					本年度分	翌年度分		
○○川統合機場 排水・注水樋門その他 ゲート製作据付工事	○○川統合機場 ○○市○○地先	○○市○○地先 ○○農業水利事業 ○○川統合機場 排水・注水樋門その他 ゲート製作据付工事 排水・注水樋門 (プレートゲート構造)ゲート 1門 B1.7m×H1.6m 吐水槽樋門 (プレートゲート構造)ゲート 1門 B1.7m×H1.6m 本事業は費用分担により 実施するものである。	関係機関との協議 (○年4月～5月) ○年4月～7月 設計積算 (○年6月～9月) ○年8月～11月 工事着手 (○年10月) ○年12月 工事完成 (△年3月) △年5月	円 10,000,000	円 0	円 10,000,000	△年5月31日	計画に関する諸条件カ (河川法・○○県) (5月～7月)

「目の細分」のないものは、
「目」を記載してください。

どの事項との費用分担かが判るように、
対応する事項の番号を()書で記入
してください。

1
(2)

(目) 受託工事費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事 項	箇 所 名	事業概要	(当初計画) 変更計画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事業完了 予定年月日	事 由
					本年度分	翌年度分		
○○川統合機場 排水・注水樋門その他 ゲート製作据付工事	○○川統合機場 ○○市○○地先	○○市○○地先 ○○農業水利事業 ○○川統合機場 排水・注水樋門その他 ゲート製作据付工事 排水・注水樋門 (プレートゲート構造)ゲート 1門 B1.7m×H1.6m 吐水槽樋門 (プレートゲート構造)ゲート 1門 B1.7m×H1.6m 本事業は費用分担により 実施するものである。	関係機関との協議 (○年4月～5月) ○年4月～7月 設計積算 (○年6月～9月) ○年8月～11月 工事着手 (○年10月) ○年12月 工事完成 (△年3月) △年5月	円 9,000,000	円 0	円 9,000,000	△年5月31日	計画に関する諸条件カ (河川法・○○県) (5月～7月)

費用分担により事業を実施する旨を、「事業概要」欄にそれぞれ
記載してください。

2
(1)

費用分担（P38の事例に係る承認要求書）

関東財務局長 殿

番 号
令和〇年〇月〇日

支出負担行為担当官 ○〇〇〇局長

翌年度にわたる債務負担の承認要求書

農林水産省所管

令和〇年度 食料安定供給特別会計

支出負担行為担当官 ○〇〇〇局長に係る分

部局等、項及び目（目の細分）並びに事項	支出負担行為計画 示 達 額	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		摘 要			
			本年度分	翌年度分	支出負担行為済額	支出負担行為の 相手方及び年月日	事務事業の既済高 及び検査年月日	事務事業の 完了の見込年月日
13017	円	円	円	円	円			
国営土地改良事業勘定								
01								
土地改良事業費								
42052-204-00		(0)	(0)	(0)				
かんがい排水事業費	276,000,000	10,000,000	0	10,000,000				
		(0)	(0)	(0)				
(目の細分) 工事費	270,000,000	10,000,000	0	10,000,000				
(事項) ○〇川統合機場排水・注水樋門その他		(0)	(0)	(0)	(0)			
ゲート製作据付工事	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0			令和△年5月31日
		(0)	(0)	(0)				
(その他の事項)	260,000,000	0	0	0				
		(0)	(0)	(0)				
(その他の目の細分)	6,000,000	0	0	0				
06								
受託工事費及換地精算金								
95061-954-15		(0)	(0)	(0)				
受託工事費	209,000,000	9,000,000	0	9,000,000				
(事項) ○〇川統合機場排水・注水樋門その他		(0)	(0)	(0)	(0)			
ゲート製作据付工事	9,000,000	9,000,000	0	9,000,000	0			令和△年5月31日
		(0)	(0)	(0)				
(その他の事項)	200,000,000	0	0	0				

合併施行

- ✓ 「合併施行」とは、異なる複数の事務・事業を、それぞれの予算費目を合併して一括施行するものです。
- ✓ 相互の事項については、計画、事由等の記載内容が一致します。
- ✓ また、事項名については、一方もしくは双方の事項に複数の箇所がある場合を除き一致します。

合併施行

箇所別調書及び理由書（翌債承認に係るもの）

（目の細分）工事費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事項	箇所名	事業概要	(当初計画) 変更計画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事業完了 予定年月日	事由
					本年度分	翌年度分		
一般国道○○号○○地区 電線共同溝工事	一般国道○○号 ○○市○○地区	○○市○○地区 ○○地区電線共同溝工事 延長 L=○○m 管路部 L=○○m 特殊部 N=○箇所 本事業は合併施行により 実施するものである。	設計積算 (○年7月～8月) ○年7月～10月 工事着手 (○年9月) ○年11月 工事完成 (△年3月) △年5月	円 3,000,000	円 0	円 3,000,000	△年5月31日	設計に関する諸条件ア (埋蔵物)

どの事項との合併施行かが判るように、
対応する事項の番号を()書で記入
してください。

1
(2)
補正
(1次)

（目の細分）工事費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事項	箇所名	事業概要	(当初計画) 変更計画	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		事業完了 予定年月日	事由
					本年度分	翌年度分		
一般国道○○号○○地区 電線共同溝工事	一般国道○○号 ○○市○○地区	○○市○○地区 ○○地区電線共同溝工事 舗装工 A=○○㎡ 路面切断工 L=○○m オーバレイ工 A=○○㎡ 本事業は合併施行により 実施するものである。	設計積算 (○年7月～8月) ○年7月～10月 工事着手 (○年9月) ○年11月 工事完成 (△年3月) △年5月	円 3,800,000	円 0	円 3,800,000	△年5月31日	設計に関する諸条件ア (埋蔵物) (8月～9月)

合併施行により事業を実施する旨を、
「事業概要」欄にそれぞれ記載してくだ
さい。

補正予算の場合は、「補正」と記入し、
下段の()書きには何次補正かを記入
してください。

2
(1)
補正
(1次)

合併施行（P41の事例に係る承認要求書）

関東財務局長 殿

番 号
令和〇年〇月〇日

支出負担行為担当官 ○〇地方整備局長

翌年度にわたる債務負担の承認要求書

国土交通省所管

令和〇年度 一般会計

支出負担行為担当官 ○〇地方整備局長に係る分

部局等、項及び目（目の細分）並びに事項	支出負担行為計画 示 達 額	翌年度にわたる債務 負担を必要とする額	左の額の支出見込額内訳		摘 要			
			本年度分	翌年度分	支出負担行為済額	支出負担行為の 相手方及び年月日	事務事業の既済高 及び検査年月日	事務事業の 完了の見込年月日
(組織) 国土交通本省	円	円	円	円	円			
352								
道路環境改善事業費								
44052-1204-00		(0)	(0)	(0)				
無電柱化推進事業費	5,000,000	3,000,000	0	3,000,000				
(目の細分) 工事費	4,000,000	3,000,000	0	3,000,000	(0)			
(事項) 一般国道〇〇号〇〇地区電線共同溝工事	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	0			令和△年5月31日
(その他の事項)	1,000,000	0	0	0				
(その他の目の細分)	1,000,000	0	0	0				
357								
道路交通安全対策事業費								
42052-1204-00		(0)	(0)	(0)				
道路維持管理費	6,500,000	3,800,000	0	3,800,000				
(目の細分) 工事費	5,000,000	3,800,000	0	3,800,000	(0)			
(事項) 一般国道〇〇号〇〇地区電線共同溝工事	3,800,000	3,800,000	0	3,800,000	0			令和△年5月31日
(その他の事項)	1,200,000	0	0	0				
(その他の目の細分)	1,500,000	0	0	0				

改め明許 ①

- ✓ 翌債の承認を経た後、騒音・振動問題について地元との調整に不測の日数を要したことから年度内出来高が不足し、要繰越額が承認額を超えたため、改めて明許繰越しの承認が必要となった場合。（P20の事例の翌債承認後に、要繰越額が承認額を超えた場合）
 - ※ 要繰越額が既翌債承認額を超えた場合は、繰越しの特例が適用されず、改めて明許繰越しの手続きを経る必要があります。

改め明許 ①

箇所別調書及び理由書（明許繰越しに係るもの）

（目の細分）工事費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事 項	箇 所 名	事業概要	(当初計画) 変更計画	支出負担行為 計画示達額	翌年度 繰越額	事業完了 予定年月日	繰越事由
一級河川○○川上流部護岸工事	一級河川○○川 ○○市○○地先	○○市○○地先 一級河川○○川改修事業 護岸工事 L=○○m 護岸工（CB張） A=○○㎡ 根固めブロック N=○個	地元調整 ○年4月 設計積算 ○年5月～6月 工事着手 ○年7月 設計変更 ○年8月 地元再調整 (-) △年2月 工事完成 (△年4月) △年5月	円 150,000,000	円 (42,000,000) 52,000,000	△年5月31日	計画に関する諸条件 ア (騒音・振動) (2月) 既翌債承認年月日等 令和○年○月○日付 関財主○第○○○○号

事項名は、既承認の翌債
と同一名としてください。

既翌債承認額を、上段に
() 内書きで記載してください。

翌年度への繰越額を本書きで記載して
ください。
※翌債時からの増額分ではなく全額記
載してください。

既翌債に係る
「承認年月日」及び
「承認番号」を記載
してください。

（注）（目の細分）ごとに別葉とし、合計を記載すること。

前回翌債承認時から変更のない項目は本書きのみとし、変更がある項目
は、上段に前回翌債承認時の変更計画の期間を () 書き、下段に今回変
更された計画期間を本書きしてください。

担当部課名：	
担当者氏名：	
電話番号：	

改め明許 ① (P44の事例に係る繰越計算書)

関東財務局長 殿

番 号
令和〇年〇月〇日

支出負担行為担当官 ○〇地方整備局長

繰越計算書 (明許繰越しの分)

国土交通省所管
令和〇年度 一般会計

部局等、項及び目 (目の細分) 並びに事項	支出負担行為計画 示 達 額	支出済額及び 支出すべき額	翌年度へ繰越額		支出負担行為担当官 官署支出官	〇〇地方整備局長				
			繰越承認済額	要繰越額		不用となる べき額	〇〇地方整備局総務部長			
							摘 要			
			繰越承認済額	要繰越額	不用となる べき額	支出負担行為済額	支出負担行為の 相手方及び年月日	事務事業の既済高 及び検査年月日	事務事業の 完了の見込年月日	
(組織) 国土交通本省	円	円	円	円	円	円				
353 河川整備事業費										
41051-1204-00 河川改修費	260,000,000	148,000,000	(0)	(42,000,000)	0					
(目の細分) 工事費	250,000,000	138,000,000	(0)	(42,000,000)	0					
(事項) 一級河川〇〇川上流部護岸工事	150,000,000	98,000,000	(0)	(42,000,000)	0	(0)	〇〇建設(株)	65.3%	令和△年5月31日	
			0	52,000,000	0	150,000,000	令和〇年6月30日			
(その他の事項)	100,000,000	40,000,000	(0)	0	0					
			(0)							
(その他の目の細分)	10,000,000	10,000,000	(0)	0	0					
			0	0	0					

「繰越計算書を提出する時点の直近時における当該事項に係る事務事業の既済高をパーセント(小数点第2位以下切捨て)で、またその検査年月日を記入してください。
検査を行っていないものについては「支出負担行為計画示達額」に対する「支出済額及び支出すべき額」の割合をパーセントで記入してください。この場合は検査年月日の記入は不要です。

「箇所別調書及び理由書」と一致します。

改め明許 ②

- ✓ 既承認の翌債の全部について債務負担を行わなかったために、全額を同一事項で繰越しする場合。（前回、翌年度支出見込額50,000,000円で翌債承認を経ていたが、年度内に全部について契約ができなかったため、改めて明許繰越しをして全額の150,000,000円を繰越しする場合。）

改め明許 ②

箇所別調書及び理由書（明許繰越しに係るもの）

（目）施設整備費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事項	箇所名	事業概要	(当初計画) 変更計画	支出負担行為 計画示達額	翌年度 繰越額	事業完了 予定年月日	繰越事由
海上自衛隊○○航空補給所倉庫 改修工事に係る電気設備工事	○○市○○	○○市○○ RC 平屋建 ○棟 延 〇,〇〇〇㎡ 電気設備工事 一式 (照明器具、変電設備)	設計積算 ○年10月～12月 再設計積算 (-) ○年12月～△年4月 工事着手 (△年1月) △年4月 工事完成 (△年4月) △年7月	円 150,000,000	円 (50,000,000) 150,000,000	△年7月31日	設計に関する諸条件 ウ (12月の入札不調の結果を踏まえた電気設備の規模の見直し) 既翌債承認年月日等 令和○年○月○日付 関財主○第○○○○号 既翌債に係る 「承認年月日」及び 「承認番号」を記載 してください。

事項名は、既承認の翌債
と同一名としてください。

既翌債承認額を、上段に
() 内書きで記載してください。

翌年度への繰越額を本書きで記載してく
ださい。
※翌債時からの増額分ではなく全額記載
してください。

（注）（目の細分）ごとに別業とし、合計を記載すること。

担当部課名：	
担当者氏名：	
電話番号：	

1

改め明許 ③

- ✓ 既承認の翌債の一部について債務負担を行わなかったために、翌年度分全額を同一事項として繰越しする場合。（前回、複数契約を一事項とし翌年度支出見込額50,000,000円で翌債承認を経ていたが、一部が年度内に契約できなかったため、改めて明許繰越しをして要繰越額全額の50,000,000円を繰越しする場合。）

改め明許 ③

箇所別調書及び理由書（明許繰越しに係るもの）

(目) 施設整備費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事項	箇所名	事業概要	(当初計画) 変更計画	支出負担行為 計画示達額	翌年度 繰越額	事業完了 予定年月日	繰越事由
海上自衛隊〇〇航空補給所 第2倉庫新築工事	〇〇市〇〇	〇〇市〇〇 RC 2階建 〇棟 延 〇〇㎡ 基礎工事 建築工事 電気設備工事 機械設備工事 外構工事 うち、外構工事のみ未契約	設計積算 (○年8月～10月) ○年8月～△年4月 工事着手 (○年11月) ○年12月 工事完成 (△年4月) △年6月	円 150,000,000	円 (50,000,000) 50,000,000	△年6月30日	設計に関する諸条件 ア (埋設管) (10月～3月) 既翌債承認年月日等 令和○年○月○日付 関財主○第○〇〇〇号 既翌債に係る 「承認年月日」及び 「承認番号」を記載 してください。

(注) (目の細分) ごとに別葉とし、合計を記載すること。

担当部課名：	
担当者氏名：	
電話番号：	

1

改め明許 ④

- ✓ 既承認の翌債について、前金払を行わなかったことから翌年度支出額が増額となるため、繰越しの特例が適用されず、要繰越額全額を明許繰越しする場合。

改め明許 ④

箇所別調書及び理由書（明許繰越しに係るもの）

(目) 施設整備費

※下表中、「○年」は当該年、「△年」は翌年を示しています。

事 項	箇所名	事業概要	(当初計画) 変更計画	支出負担行為 計画示達額	翌年度 繰越額	事業完了 予定年月日	繰越事由
陸上自衛隊○○施設の改築工事 事項名は、既承認の翌債 と同一名としてください。	○○市○○	○○市○○ RC 平屋建 ○棟 延 ○○㎡ 附帯設備工事 一式 土工工事 上下水道工事 外構工事	基本計画の策定 ○年4月～11月 設計積算 ○年12月～△年2月 工事着手 △年2月 工事完成 △年6月	円 55,000,000	円 (38,500,000) 55,000,000	△年6月30日	計画に関する諸条件 工 (建物の配置) (8月～11月) 既翌債承認年月日等 令和○年○月○日付 関財主○第○○○○号 既翌債に係る 「承認年月日」及び 「承認番号」を記載 してください。

1

(注) (目の細分) ごとに別葉とし、合計を記載すること。

担当部課名：	
担当者氏名：	
電話番号：	

改め明許 ②～④ (P47.49.51の事例に係る繰越計算書)

関東財務局長 殿

番 号
令和〇年〇月〇日

支出負担行為担当官 ○〇防衛局長

繰越計算書 (明許繰越しの分)

防衛省所管
令和〇年度 一般会計

部局等、項及び目 (目の細分) 並びに事項	支出負担行為計画 示 達 額	支出済額及び 支出すべき額	翌年度へ繰越額		支出負担行為担当官 官署支出官 不用となる べき 額	〇〇防衛局長 〇〇防衛局総務部長 摘 要				
			繰越承認済額	要繰越額		支出負担行為済額	支出負担行為の 相手方及び年月日	事務事業の既済高 及び検査年月日	事務事業の 完了の見込年月日	
										円
② [既承認の翌債の全部について債務負担を行わなかった場合に全額を同一事項で繰越しをする例]										
(事項) 海上自衛隊〇〇航空補給所倉庫改修 工事に係る電気設備工事	150,000,000	0	(0) 0	(50,000,000) 150,000,000	0	(0) 0				令和△年7月31日
③ [既承認の翌債の一部について債務負担を行わなかった場合に全額を同一事項として繰越しをする例]										
(事項) 海上自衛隊〇〇航空補給所 第2倉庫新築工事	150,000,000	100,000,000	(0) 0	(50,000,000) 50,000,000	0	(0) 130,000,000	〇〇設備(株) 令和〇年10月1日	66.6% 令和△年3月19日		令和△年6月30日
④ [既承認の翌債について、前金払を行わなかったことから翌年度支出額が増額となるため、繰越しの特例が適用されず、 要繰越額全額を明許繰越しする場合の例]										
(事項) 陸上自衛隊〇〇施設の改築工事	55,000,000	0	(0) 0	(38,500,000) 55,000,000	0	(0) 55,000,000	〇〇工務店(株) 令和△年2月15日			令和△年6月30日

国庫債務負担行為

- ✓ 着工後、湧水発生による工事中断が生じたので、対策検討のうえ工事を再開したが、排水処理を伴う施工のため、施工能率が著しく低下したことから、年度内の事業完了が困難となった場合。

※ 国庫債務負担行為は、国会の議決を受けることによって、最長5年間にわたる債務の伴う契約を結ぶことができる制度です。なお、国庫債務負担行為にかかるものは1事項1箇所としてください。

国庫債務負担行為（P54の事例に係る繰越計算書）

関東財務局長 殿

番 号
令和〇年〇月〇日

事項名の末尾に
「(国債R〇歳出化分 (R☆-R△))」((R☆-R△))は、
当該国庫債務負担行為契約にかかる(初年次-最終年次)
と記載してください。

支出負担行為担当官 ○〇地方整備局長

繰越計算書（明許繰越しの分）

国土交通省所管
令和〇年度 一般会計

部局等、項及び目（目の細分）並びに事項	支出負担行為計画 示 達 額	支出済額及び 支出すべき額	翌年度へ繰越額		不用となる べき 額	〇〇地方整備局長			
			繰越承認済額	要繰越額		〇〇地方整備局総務部長			
						摘 要			
						支出負担行為の 相手方及び年月日	事務事業の既済高 及び検査年月日	事務事業の 完了の見込年月日	
(組織) 国土交通本省	円	円	円	円	円	円			
352 道路環境改善事業費									
44052-1204-00 沿道環境改善事業費	214,000,000	165,000,000	(0)	(0)	(0)				
(目の細分) 工事費	177,000,000	136,000,000	(0)	(0)	(0)				
(事項) 一般国道〇〇号改築事業 (〇〇地区) (国債R〇歳出化分 (R☆-R△))	141,000,000	100,000,000	(0)	(0)	(0)	(223,000,000)	〇〇〇(株) (令和☆年〇月〇日) 令和〇年〇月〇日	70.9%	令和△年5月31日
(その他の事項)	36,000,000	36,000,000	(0)	(0)	(0)				
(その他の目の細分)	37,000,000	29,000,000	(0)	(0)	(0)				

繰越計算書を提出する時点の直近時
における当該事項に係る事務事業の既
済高をパーセント（小数点第2位以下
切捨て）で、またその検査年月日を記
入してください。
検査を行っていないものについては
「支出負担行為計画示達額」に対する
「支出済額及び支出すべき額」の割合
をパーセントで記入してください。こ
の場合は検査年月日の記入は不要です。

上段に（ ）書で当
初の支出負担行為済
額及び年月日を記入
してください。

下段に当該年度の歳出化分に係る支出負担行為済額（=支出決定済額）及び支出負担行為年月日を
記入してください。
(記載例では「支出済額 及び支出すべき額」100,000,000円のうち「支出(決定)済額」
80,000,000円、今後支出(決定)すべき額20,000,000円であるものとして記入しています。)

関連経費 ①

- ✓ 関連経費について、**本体と同時に**繰越申請する場合。
 - ※ 関連経費（旅費・庁費）については失念しやすいので、所定の手続きを執るよう
留意してください。

関連経費 ①

箇所別調書及び理由書（明許繰越しに係るもの）

（目）施設施工旅費

事 項	箇所名	事業概要	(当初計画) 変更計画	支出負担行為 計画示達額	翌年度 繰越額	事業完了 予定年月日	繰越事由
海上自衛隊〇〇送信所移設工事 の関連経費		〔※ 記載不要です。〕		円 100,000	円 50,000	〔記載不要です〕	海上自衛隊〇〇送信所移設工事 の関連旅費を繰越すものである。

1

（目）施設施工庁費

事 項	箇所名	事業概要	(当初計画) 変更計画	支出負担行為 計画示達額	翌年度 繰越額	事業完了 予定年月日	繰越事由
海上自衛隊〇〇送信所移設工事 の関連経費		〔※ 記載不要です。〕		円 200,000	円 100,000	〔記載不要です〕	海上自衛隊〇〇送信所移設工事 の関連庁費を繰越すものである。

2

（目）施設施工旅費

事 項	箇所名	事業概要	(当初計画) 変更計画	支出負担行為 計画示達額	翌年度 繰越額	事業完了 予定年月日	繰越事由
海上自衛隊〇〇送信所移設工事 外〇〇事項の関連経費		〔※ 記載不要です。〕		円 800,000	円 400,000	〔記載不要です〕	合計 〇〇事項 〇〇箇所 海上自衛隊〇〇送信所移設工事 外の関連旅費を繰越すものである。

3

（目）施設施工庁費

事 項	箇所名	事業概要	(当初計画) 変更計画	支出負担行為 計画示達額	翌年度 繰越額	事業完了 予定年月日	繰越事由
海上自衛隊〇〇送信所移設工事 外〇〇事項の関連経費		〔※ 記載不要です。〕		円 1,600,000	円 800,000	〔記載不要です〕	合計 〇〇事項 〇〇箇所 海上自衛隊〇〇送信所移設工事 外の関連庁費を繰越すものである。

4

関連経費 ②

- ✓ 関連経費について、**本体とは別に**繰越申請する場合。
 - ※ 本体と同時に繰越申請する場合と、本体とは別に繰越申請する場合とでは、「繰越事由」欄の記載方法が異なりますので、留意してください。

関連経費 ②

箇所別調書及び理由書（明許繰越しに係るもの）

（目）施設施工旅費

事項	箇所名	事業概要	(当初計画) 変更計画	支出負担行為 計画示達額	翌年度 繰越額	事業完了 予定年月日	繰越事由
海上自衛隊〇〇送信所移設工事 の関連経費		(※ 記載不要です。)		円 100,000	円 50,000	(記載不要です)	令和〇年〇月〇日付関財主〇第〇〇号で翌債承認を経た、1事項〇箇所に係る関連旅費を繰越すものである。

1

(記載不要です)

（目）施設施工庁費

事項	箇所名	事業概要	(当初計画) 変更計画	支出負担行為 計画示達額	翌年度 繰越額	事業完了 予定年月日	繰越事由
海上自衛隊〇〇送信所移設工事 の関連経費		(※ 記載不要です。)		円 200,000	円 100,000	(記載不要です)	令和〇年〇月〇日付関財主〇第〇〇号で翌債承認を経た、1事項〇箇所に係る関連庁費を繰越すものである。

2

（目）施設施工旅費

事項	箇所名	事業概要	(当初計画) 変更計画	支出負担行為 計画示達額	翌年度 繰越額	事業完了 予定年月日	繰越事由
海上自衛隊〇〇送信所移設工事 外〇〇事項の関連経費		(※ 記載不要です。)		円 800,000	円 400,000	(記載不要です)	合計 〇〇事項 〇〇箇所 令和〇年〇月〇日付関財主〇第〇〇号で〇事項〇箇所翌債 令和〇年〇月〇日付関財主〇第〇〇号で〇事項〇箇所明許繰越 で承認を経た事項に係る関連旅費を繰越すものである。

3

（目）施設施工庁費

事項	箇所名	事業概要	(当初計画) 変更計画	支出負担行為 計画示達額	翌年度 繰越額	事業完了 予定年月日	繰越事由
海上自衛隊〇〇送信所移設工事 外〇〇事項の関連経費		(※ 記載不要です。)		円 1,600,000	円 800,000	(記載不要です)	合計 〇〇事項 〇〇箇所 別紙〇のとおりに承認を経た事項に係る関連庁費を 繰越すものである。

4

関連経費 ② (P59の箇所別調書の別紙)

(別紙○)

No	承認年月日	承認番号 (関財主○第○号)	事項数	箇所数	翌債等 承認区分	関連する承認番号 (関財主○第○号)	翌債増・改め明許の区分
1	令和○年○月○日	1234	1	1	翌債		
2	令和○年○月○日	1235	1	1	翌債		
3	令和○年○月○日	1236	18	18	翌債		
4	令和○年○月○日	1237	1	1	翌債		
5	令和○年○月○日	1238	1	1	翌債		
6	令和○年○月○日	1239	1	1	翌債		
7	令和○年○月○日	1240	20	20	翌債		
8	令和○年○月○日	1241	20	20	翌債		
9	令和○年○月○日	1242	1	1	明許	1237	改め明許
10	令和○年○月○日	1243	1	1	明許	1238	改め明許
11	令和○年○月○日	1244	1	1	明許	1239	改め明許
12	令和○年○月○日	1245	25	25	明許		
13	令和○年○月○日	1255	1	1	翌債	1234	翌債増
14	令和○年○月○日	1256	1	1	翌債	1235	翌債増
計 (A)			93	93			
(翌債増及び改め明許 計) (B)			5	5			
(A) - (B)			88	88			

関連経費 ② (P57.59の事例に係る繰越計算書)

番 号

令和〇年〇月〇日

関東財務局長 殿

関連経費を繰越申請する場合、本体と同時に繰越申請する場合であっても、本体とは別に繰越申請する場合であっても、「繰越計算書」の記載方法については同じです。

支出負担行為担当官 ○○防衛局長

繰越計算書 (明許繰越しの分)

防衛省所管 令和〇年度 一般会計		支出負担行為担当官		〇〇防衛局長		〇〇防衛局長			
		官署支出官		〇〇防衛局長		〇〇防衛局長			
部局等、項及び目(目の細分)並びに事項	支出負担行為計画 示 達 額	支出済額及び 支出すべき額	翌年度へ繰越額		不用となる べき 額	摘 要			
			繰越承認済額	要繰越額		支出負担行為済額	支出負担行為の 相手方及び年月日	事務事業の既済高 及び検査年月日	事務事業の 完了の見込年月日
		円	円	円	円	円			
(組織) 防衛本省									
021									
防衛力基盤強化推進費									
【事例】 本体と同時に関連経費の繰越しをする場合で、本体が1事項の場合									
35030-2202-08			(0)	(0)					
施設施工旅費	100,000	50,000	0	50,000	0				
(事項) 海上自衛隊○○送信所移設工事の 関連経費	100,000	50,000	(0)	(0)	0	(0)	※	記載不要です。	
35030-2203-09			(0)	(0)					
施設施工庁費	200,000	100,000	0	100,000	0				
(事項) 海上自衛隊○○送信所移設工事の 関連経費	200,000	100,000	(0)	(0)	0	(0)	※	記載不要です。	
【事例】 本体と同時に関連経費の繰越しをする場合で、本体の事項が複数の場合									
35030-2202-08			(0)	(0)					
施設施工旅費	800,000	400,000	0	400,000	0				
(事項) 海上自衛隊○○送信所移設工事 外○○事項の関連経費	800,000	400,000	(0)	(0)	0	(0)	※	記載不要です。	
35030-2202-09			(0)	(0)					
施設施工庁費	1,600,000	800,000	0	800,000	0				
(事項) 海上自衛隊○○送信所移設工事 外○○事項の関連経費	1,600,000	800,000	(0)	(0)	0	(0)	※	記載不要です。	

事故繰越し

事故繰越しを必要とする理由書(通常用)

支出負担行為担当官 局長

①事故繰越しの概要			
所管・会計	<input type="checkbox"/> 省・一般会計	組織・項	<input type="checkbox"/> 本省・ <input type="checkbox"/> 整備事業費
「目」の名称	<input type="checkbox"/> 事業費	「目の細分」の名称	工事費
事項名	△△地区〇〇道路整備工事		
箇所名	△△地区		
所在	<input type="checkbox"/> 県〇〇市〇〇地先		
事業内容	道路新設 L=〇m W=〇m 【うち今回繰越し対象】 道路新設 L=〇m W=〇m		
要繰越額	30,000,000 円		

②明許繰越し・受渡 承認番号 承認年月日

明許繰越し(受渡)の承認番号及び承認年月日 関係主〇第 〇〇〇〇 号 令和〇年1月20日

事項名	△△地区〇〇道路整備工事			
	△△地区	△△地区	△△地区	△△地区
箇所名	△△地区			
繰越事由	計画に關する諸条件	設計に關する諸条件	気象の関係	用地の関係
	その他	その他	その他	その他
通行規制時間	その他の場合は事由を記入			

事項名、箇所名、繰越事由欄については、明許繰越し(受渡)時の「箇所別調査」及び理由書」を添付する場合は記入不要です。

③

支出負担行為年月日	令和〇年3月31日
支出負担行為金額	50,000,000 円

④

事故発生年月日	令和〇年8月15日	(~)
---------	-----------	-------

⑤

本工事は、RO.3.31に契約締結(工期:RO.8.31まで)したものである。

RO.8.15 道路新設工事を進めていたところ、地盤が想定していたよりも軟弱である箇所が出現したため、工事を中断。

RO.8.15～RO.11.15 詳細調査、対策検討及び設計見直し(軟弱地盤の範囲を調査したうえで、地盤改良工を追加)

RO.11.16 工事再開

以上、8月15日から11月15日にかけて約3か月の不測の日数本費したほか、当地域では、12月15日から3月31日までの約3.5か月間は冬期工事中止期間となるため、年度内の事業完了が困難となった。

⑥

当初の事業計画	令和☆年4月1日	～	令和☆年11月30日
明許繰越し(受渡)後の事業計画	令和☆年4月1日	～	令和〇年8月31日
事故繰越し後の事業計画	令和☆年4月1日	～	令和△年4月30日

⑦事業の遂行に際した他の要因があれば、その原因等を事業計画上の比較(中断・再開時期の理由、工期の長期化の理由など)で説明してください。

RO.4.15 工事により発生する振動について、近隣住民から苦情が生じたため、対策を検討。(1.5ヶ月)

連絡先	<input type="checkbox"/> 用〇部〇課
TEL(内線)	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇(直通)
担当	〇〇 〇〇

理由書(通常用)

繰越計算書（P63の事例にかかると繰越計算書）

関東財務局長 殿

番 号
令和〇年12月1日

支出負担行為担当官 ○〇局長

繰越計算書（事故繰越しの分）

〇〇省所管
令和〇年度 一般会計

部局等、項及び目（目の細分）並びに事項	支出負担行為計画 示 達 額	支出済額及び 支出すべき額	翌年度へ繰越額		不用となる べき 額	摘 要				
			繰越承認済額	要繰越額		支出負担行為済額	支出負担行為の 相手方及び年月日	事務事業の既済高 及び検査年月日	事務事業の 完了の見込年月日	
										〇〇〇〇
(組織) 〇〇本省 000 〇〇整備事業費 00000-0000-00 〇〇事業費	円	円	円	円						
	705,800,000	341,800,000	312,500,000	30,000,000	21,500,000					
(目の細分) 工事費	704,000,000	340,000,000	312,500,000	30,000,000	21,500,000					
(事項) △△地区〇〇道路整備工事	50,000,000	20,000,000	(0)	(0)	0	(50,000,000)	(令和〇年3月31日)	40.0%	令和△年4月30日	
			0	30,000,000		0				
(その他の事項)	654,000,000	320,000,000	(0)	(0)	21,500,000					
			(0)	(0)						
(その他の目の細分)	1,800,000	1,800,000	0	0	0					

当該事項に係る支出負担行為済額の全額を上段に（ ）書で記載してください。（ADAMS IIで帳票作成を行う際に、「国債、継続費、事故に係る負担行為済額」欄に金額を入力してください。）

繰越計算書を提出する時点の直近時における当該事項に係る事務事業の既済高をパーセント（小数点第2位以下切捨て）で、またその検査年月日を記入してください。検査を行っていないものについては「支出負担行為計画示達額」に対する「支出済額及び支出すべき額」の割合をパーセントで記入してください。この場合は検査年月日の記入は不要です。

上段に（ ）書きで、最終的な支出負担行為年月日（変更契約日等）を記載してください。複数回契約を締結している場合は、「〇年〇月〇日ほか〇回」と記載してください。

「事故繰越しを必要とする理由書」と一致します。

事故繰越しを必要とする理由書 (災害復旧・復興事業用)

支出負担行為担当 〇〇局長

①事故繰越しの概要

所管会計	〇〇省一般会計	組織項	〇〇本省 〇〇災害復旧事業費
「目」の名称	〇〇災害復旧事業費	「目的部分」の名称	工事費
事項名	〇〇所管内に対する令和〇〇年発生災害に係る〇〇直轄災害復旧工事(第〇号)		
番号名	第〇号		
所在	〇〇県〇〇市〇〇町大字〇〇		
事業内容	〇〇復旧事業(復旧延長 L=〇m) 舗装復旧工 A=〇㎡、舗装工 V=〇㎡ 仮設工一式		
景観の影響 (被災状況)	令和〇年梅雨前総豪雨により〇〇が地山崩壊ごと崩落し、通行不能となった。		
要繰越額	30,000,000 円	承認番号	フローダウリストから選択して下さい。

災害復旧・復興事業であることが確認できるような、具体的な災害(被災状況)について簡記して下さい

②明細集積・密着

明細(密着)集積日の承認日及び承認年月日	開始主〇第	〇〇〇	号	令和〇年1月20日
事項名	〇〇所管内に対する令和〇〇年発生災害に係る〇〇直轄災害復旧工事(第〇号)			
番号名	第〇号			
繰越事由	計画に関する諸条件	設計に関する諸条件	気象の関係	用地の関係
				1
	その他の場合は事由を記入			
	価格			

別途、明細集積し又は密着承認時の「箇所別調査及び理由書」を提出する場合は、「事項名」欄まで記載不要です。

③

支出負担行為年月日	令和〇年4月1日
支出負担行為総額	50,000,000 円

④

事故発生年月日	令和〇年5月15日	(~)
---------	-----------	-------

⑤

類型	建設資材	①
事由	RO.5.15 請負業者から当該地域において〇〇が発生したことにより増量の築造に必要な生コンの需要が急増し、工事の稼働が困難な状況となっていることから、工期を延長してほしい。との申し出があった。 RO.5.15~12月10日 工事中。 以上、5月15日から12月10日にかけて約7か月の不測の日数を要したため、年度内の事業完了が困難となった。	
事故事由	事由	
箇所	〇〇市全域	

令和元年10月9日付で各省各庁会計課長等あてに差出した財務省主計司同計課長事務連絡第3794号「災害復旧に係る事故繰越の事柄」の手続について」の別添2「事故繰越しの主な類型と理由の例」を参考に、フローダウリストから選択して下さい。

事故が生じた箇所を記載して下さい。(ただし、記載に代えて地図を添付すること可)なお、事故が特定の箇所に係るものではない場合は記入不要です。

⑥

当初の事業計画	令和〇年4月1日	~	令和〇年11月30日
明細集積し(密着)後の事業計画	令和〇年4月1日	~	令和〇年9月30日
事故繰越し後の事業計画	令和〇年4月1日	~	令和〇年8月15日

⑦⑧事故事由の事由欄に記載した内容について、補記すべきものがあれば記入して下さい。また、事業の進捗に繋がった他の要因があれば、その原因等を事業計画との比較で説明して下さい。
RO.12.15~RA.3.31 冬期工事中止期間

本件は、具体的な災害に係る復旧・復興事業の事故繰越であることから、令和元年10月9日財務省事務連絡第3794号に基づき、本表に記入し提出するものである。

連絡先	〇〇県〇〇部〇〇課
TEL(内線)	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (直通)
担当	〇〇 〇〇

当該様式による申請の件数経費であることを確認の上、お持ちして頂きたい。

理由書 (災害復旧・復興事業用)

「契約状況及び事業費総括表」

事故繰越し対象事業の契約状況

(単位：円)

符号	契約名	当初・変更の別	契約日	契約期間			契約金額
1	△△地区〇〇道路建設工事	当初	〇.3.31	〇.4.1	～	〇.8.31	50,000,000
		変更	〇.7.30	〇.4.1	～	〇.10.15	0
					～		
					～		
合 計							50,000,000

各欄の額は、「繰越計算書（事故繰越しの分）」の次の欄に記載する額と一致します。

- ✓ 「本年度支出（見込）額」⇒「支出済額及び支出すべき額」欄の額
- ✓ 「事故繰越額」⇒「要繰越額」欄の額
- ✓ 「不用額」⇒「不用となるべき額」欄の額

「繰越計算書（事故繰越しの分）」に記載する事項名を記入して下さい。
ただし、複数事項があり、事項名が同一となる場合、区別できるよう、事項名の後に、予算費目（項・目）を記入して下さい。

事業費総括表

(単位：円)

区 分	事項名	契約金額	前年度 支出済額	本年度への 繰越額	本年度(追加) 示達額	本年度支出 (見込) 額	事故繰越額	不 用 額
① 事故繰越し対象分	△△地区〇〇道路整備工事	50,000,000	0	50,000,000	0	20,000,000	30,000,000	0
	計	50,000,000	0	50,000,000	0	20,000,000	30,000,000	0
	② 明許繰越し時の同一事項内のその他契約分							
③	明許繰越し時の事項合計 (①+②)		0	50,000,000				

本欄の額は、それぞれ、前年度の明許繰越しにかかる「繰越額確定計算書」の「支出済額」欄、及び「翌年度へ繰越額」欄の額と一致します。

「工程表」

- ◆ 対象となる事務・事業について、表上段に当初又は翌債（明許繰越し）承認時の工程等を、表下段に変更後の工程等を記載してください。
- ◆ 本年度中に当該事務・事業が終わらないことが確定した直接の原因（避けがたい事故）については、太字で明示してください。
- ◆ 「事故繰越しを必要とする理由書」の記載内容と整合を図ってください。

※工程が理由書に網羅的に記載されている場合は提出不要です。

年 計 月 画	令和☆年度												令和○年度												令和△年度								
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
当初又は翌債等承認時の変更計画	地元調整												3/31 契約 設計積算			工事期間																	
変更計画	地元調整												設計積算			地元再調整			冬期工事中止期間			8/15~11/15 軟弱地盤箇所が出現したことによる工事中断			4/30 工事完成			4/1 工事再開					
													4/1 工事着手						11/16 工事再開														

審査表（別紙2-1）

箇所別調書の事項名ではありません。

繰越計算書（事項別内訳表）の事項（予算書上の事項）を記入願います。

繰越計算書（明許繰越しの分）審査表

令和〇年度

所管： 〇〇省

会計（組織・勘定）： 〇〇本省・〇〇会計

年度～（目）までの各項目欄は、アダムスIIの打出し帳票から記入する。
（繰越計算書）

（項） 〇〇

（事項）

〇〇に必要な経費

（目） 〇〇

番号	審査事項（要件等）	確認
1	各省各庁の長から繰越しの手續に関する事務委任を受けているものである。	
2	予算書の丙号繰越明許費に該当している。	
3	予算参照書の丙号繰越明許費要求書に掲げられている事由に該当している。	
4	前年度に明許繰越しによって繰り越した経費の再繰越しではない。	
5	予算書、予算参照書、各目明細書等と照合し、予算に定められた目的に反していないものである。	
6	契約等に定められている内容に沿って実施されている。	
7	繰越事由及び事由発生時期は妥当である。 着工年月日、竣工予定年月日等の状況が繰越しをするうえにおいて支障がない。	
8	支出負担行為未済の事業は	
	ない。 あるが、繰り越すことはやむを得ない。	
9	翌年度にわたる債務負担の承認手続きをすべきものではない。	
10	既に翌年度にわたる債務負担を	
	していない。 しているものがある。	
11	前金払又は概算払は	
	していない。 しているが、支払った金額は適正である（過払いとはなっていない。）。	
12	予備費使用に係る経費	
	ではない。 である。	

○：該当し、確認済み

記載例 -：該当なし

△：その他（余白又は別紙で内容を記載）

番号	審査事項（提出書類）	確認
13	繰越計算書の書式は適正に作成されている。記入すべき箇所は全て適正に記入されている。	
14	部局等、項及び目（目の細分）の名称並びにコード番号が適正である。	
15	事項のたて方（名称等）は適正である。	
16-i	「予算現額」又は「支出負担行為計画示達額」欄について、目までの金額の積上げが適正である。	
16-ii	支出負担行為計画示達額は、示達された支出負担行為計画と一致している。	
17	「支出済額及び支出すべき額」欄は、妥当な金額である。（特に前金払、概算払）	
18-i	「翌年度へ繰越額」欄の前回までの「繰越承認済額」欄の金額は適正である。	
18-ii	「翌年度へ繰越額」欄の「要繰越額」欄の金額は、積算の内容も含め検討した結果、適正である。	
19	「不用となるべき額」欄は妥当な金額である。	
20-i	「摘要」欄の「支出負担行為済額」欄は、実際に支出負担行為がなされた金額である。	
20-ii	「摘要」欄の「支出負担行為の相手方及び年月日」欄は、適正である。	
20-iii	「摘要」欄の「事務事業の既済高及び検査年月日」欄は、適正、かつ繰越事由、完了見込み等から判断して適当である。	
20-iv	「摘要」欄の「事務事業の完了の見込年月日」欄は、進捗状況等から判断して適当である。	
21	繰越計算書（事項別内訳表）の事項（予算書上の事項）及びそのコードが適正に記載されている。	
22-i	箇所別調書及び理由書の記入すべき箇所は、全て適正に記入されている。	
22-ii	繰越事由・事由発生時期等について、支出負担行為の時期及び完成までの期間、事業の進捗状況等からみて妥当である。	

審査要領を基に確実に審査してください。

審査表（別紙2-2）

箇所別調書の事項名ではありません。
承認要求書（事項別内訳表）の事項（予算書上の事項）を
記入願います。

翌債承認要求書 審査表

年度～（目）までの各項目欄は、アダ
ムスIIの打出し帳票から記入する。
（承認要求書）

令和〇年度

所管： 〇〇省

会計（組織・勘定）： 〇〇本省・〇〇会計

（項） 〇〇

（事項）

〇〇に必要な経費

（目） 〇〇

番号	審査事項（要件等）	確認
1	各省各庁の長から翌債の手續に関する事務委任を受けているものである。	
2	予算書の丙号繰越明許費に該当している。	
3	予算参照書の丙号繰越明許費要求書に掲げられている事由に該当している。	
4	前年度に明許繰越しによって繰り越した経費ではない。	
5	国庫債務負担行為の歳出化予算ではない。	
6	債務負担が、予算書、予算参照書、各目明細書等と照合し、予算に定められた目的に反していないものであり、また、法令に違反するものではない。	
7	財務大臣の承認以前に翌年度にわたる債務負担を行っていない。 また、翌々年度以降にわたる債務負担ではない。	
8	契約等に定められている内容に沿って実施されている。	
9	翌債事由及び事由発生時期は妥当である。 着工年月日、竣工予定年月日等の状況が翌債をするうえにおいて支障がない。	
10	債務負担額は支出負担行為計画示達額を超えていない。	
11	支出負担行為未済の事業は ない。 あるが、翌債とすることは妥当である。	
12	前金払又は概算払は していない。 しているが、支払見込額は適正である （過払いとはならない。）。	
13	予備費使用に係る経費 ではない。 である。	

番号	審査事項（提出書類）	確認
14	翌債承認要求書の書式は適正に作成されている。記入すべき箇所は全て適正に記入されている。	
15	部局等、項及び目（目の細分）の名称並びにコード番号が適正である。	
16	事項のたて方（名称等）は適正である。	
17-i	「支出負担行為計画示達額」欄について、目までの金額の積上げが適正である。	
17-ii	支出負担行為計画示達額は、示達された支出負担行為計画と一致している。	
18	「翌年度にわたる債務負担を必要とする額」欄は、適正な金額である。	
19-i	「左の額の支出見込額内訳」欄の「本年度分」欄の金額は適正である。	
19-ii	「左の額の支出見込額内訳」欄の「翌年度分」欄の金額は適正である。	
20-i	「摘要」欄の「支出負担行為済額」欄は、実際に支出負担行為がなされた金額である。	
20-ii	「摘要」欄の「支出負担行為の相手方及び年月日」欄は、適正である。	
20-iii	「摘要」欄の「事務事業の既済高及び検査年月日」欄は、適正、かつ翌債事由、完了見込み等から判断して適当である。	
20-iv	「摘要」欄の「事務事業の完了の見込年月日」欄は、進捗状況等から判断して適当である。	
21	翌債承認要求書（事項別内訳表）の事項（予算書上の事項）及びそのコードが適正に記載されている。	
22-i	箇所別調書及び理由書の記入すべき箇所は、全て適正に記入されている。	
22-ii	翌債事由・事由発生時期等について、支出負担行為の時期及び完成までの期間、事業の進捗状況等からみて適当である。	

○：該当し、確認済み

記載例 -：該当なし

△：その他（余白又は別紙で内容を記載）

審査表（別紙2-3）

繰越計算書（事故繰越しの分）審査表

令和 年度 所管： 所管
 会計（組織・勘定）： 本省・ 会計
 (項) (事項) に必要な経費 (目)

箇所別調査の事項名ではありません。
 繰越計算書（事項別内訳表）の事項（予算書上の事項）を
 記入願います。

年度～（目）までの各項目欄は、アダ
 スIIの打出し帳票から記入する。
 （繰越計算書）

番号	審査事項（要件等）	確認
1	各省各庁の長から繰越しの手續に関する事務委任を受けているものである。	
2	前年度に事故繰越しで繰り越した経費の再事故繰越しではない。	
3	前年度に明許繰越しで繰り越した経費の事故繰越し ではなく、丙号繰越明許費の経費又は丙号繰越明許費要求書の事由に該当しない。 である。	
4	本年度内に支出負担行為がなされている。	
5	避け難い事故が、支出負担行為後に発生したものである。	
6	事故繰越事由は、異常な天然現象・地権者の死亡・工事中の崩落事故による中断等、真にやむを得ないものである。	
7	支出負担行為の時期、金額、契約の相手方等は適正である。	
8	関連経費として繰り越す経費は ない。 あるが、内容・積算は適正である。	

番号	審査事項（提出書類）	確認
9	繰越計算書の書式は適正に作成されている。記入すべき箇所は全て適正に記入されている。	
10	部局等、項及び目（目の細分）の名称並びにコード番号が適正である。	
11	事項のたて方（名称等）は適正である。	
12-i	「支出負担行為計画示達額」欄について、目までの金額の積上げが適正である。	
12-ii	支出負担行為計画示達額は、示達された支出負担行為計画と一致している。	
13	「支出済額及び支出すべき額」欄は、妥当な金額である。（特に前金払、概算払）	
14-i	「翌年度へ繰越額」欄の前回までの「繰越承認済額」欄の金額は適正である。	
14-ii	「翌年度へ繰越額」欄の「要繰越額」欄の金額は、積算の内容も含め検討した結果、適正である。	
15	「不用となるべき額」欄は妥当な金額である。	
16-i	「摘要」欄の「支出負担行為済額」欄は、実際に支出負担行為がなされた金額である。	
16-ii	「摘要」欄の「支出負担行為の相手方及び年月日」欄は、適正である。	
16-iii	「摘要」欄の「事務事業の既済高及び検査年月日」欄は、適正、かつ繰越事由、完了見込み等から判断して適当である。	
16-iv	「摘要」欄の「事務事業の完了の見込年月日」欄は、進捗状況等から判断して適当である。	
17	繰越計算書（事項別内訳表）の事項（予算書上の事項）及びそのコードが適正に記載されている。	
18	繰越事由・事由発生時期について、支出負担行為の時期及び完成までの期間、事業の進捗状況等からみて、やむを得ない（避け難い）ものである。	

- ：該当し、確認済み
 記載例 -：該当なし
 △：その他（余白又は別紙で内容を記載）

審査要領を基に確実に審査してください。